

## 「2018年3月短観（茨城県）」の解説

- 業況判断 D.I.（全産業）は、製造業が低下した一方、非製造業の改善から、2期振りに小幅改善しました。
- 2017年度の事業計画（全産業）をみると、売上高と経常利益が上方修正され、「増収・増益」となるほか、設備投資も前年度を上回って着地する見込みです。
- 2018年度の事業計画（全産業）をみると、売上高が前年度を上回る一方、経常利益が前年度を下回り、「増収・減益」となる計画です。また、設備投資は前年度を上回る計画となっています。
  - 2017年度と同様の基調（増収・減益、設備投資増加）でスタートしていますが、先行きのリスク要因（特に海外のリスク要因）を注視していく必要があります。
- 今回得られた情報も踏まえ、4月6日に「茨城県金融経済概況」を公表する予定です。

### I. 判断 D.I.

#### 1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回 30→今回 26）が3期振りに低下した一方、非製造業（同△8→同 0）が2期振りに改善したことから、全産業（同 11→同 12）でも2期振りに小幅改善した。
  - 製造業（今回 26）は、26年振りの高水準となった前回（30）から低下したが、高い水準を維持している。
    - 非製造業（+8の改善<前回△8→今回0>）は、2016年12月調査（+8の改善<同△5→同+3>）以来の改善幅となった。
  - 全国の動き（全国短観）をみると、大企業・製造業（前回 26→今回 24）と同・非製造業（同 25→同 23）が低下した一方、中小企業・製造業（同 15→同 15）が横ばい、同・非製造業（同 9→同 10）が小幅改善となり、全規模・全産業（同 16→同 17）も小幅改善した（7期連続の改善）。
- 業種ごとの主な動きをみると、製造業では、多くの業種で輸出や生産の増加基調が続く中、化学、非鉄金属、食料品で、原材料価格の上昇等から業況が低下した。一方、非製造業では、ウエイトの高い卸売や小売で、寒波に伴う季節商品の売上げ増加等から業況が改善した。

- 先行き2018年6月までは、製造業（今回26→先行き17）、非製造業（同0→同△5）ともに低下を予測しており、慎重な見方が窺われる。

## 2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業で「供給超過」幅が拡大した一方、製造業で大幅に改善し、「需要超過」に転じたことから、全産業でも3期連続で「供給超過」幅が縮小した（前回△12→今回△9）。先行きについては、「供給超過」幅の拡大（今回△9→先行き△10）を予測。
  - 製造業の水準（3）は、1991年5月調査（4）以来、27年振りの水準。また、全産業の水準（△9）は、2014年3月調査（△5）以来、4年振りの水準。
- 海外での製商品需給判断（製造業）も、大幅に改善し、「需要超過」に転じた。（前回0→今回12）。先行きについても、さらなる改善（今回12→先行き21）を予測。
  - 今回の水準（12）は、（2012年3月調査以降、）既往ピークの水準。
- この間、製商品在庫水準判断（全産業）の「過大」超幅は拡大した（前回8→今回12）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回27→今回29）ほか、販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅が拡大した（同1→同6）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）が、「上昇」超幅の拡大を予測している（今回29→先行き35）ほか、販売価格判断（全産業）も、「上昇」超幅の拡大（同6→同8）を予測。
  - 仕入価格判断では、全産業の水準（29）は、2008年9月調査（57）以来、10年振りの水準。また、非製造業の水準（30）は、2008年9月調査（47）以来、10年振りの水準。
    - 販売価格判断では、全産業の水準（6）は、2015年6月調査（8）以来、3年振りの水準。また、非製造業の水準（10）は、2008年6月調査（10）以来、10年振りの水準。
  - 非製造業では、販売価格判断の上昇が業況判断の改善につながっている。

## 3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△7→今回△11）。先行きについては「不足」超幅の縮小（今回△11→先行き△10）を予測。
  - 全産業の水準（△11）は、2008年3月調査（△11）以来、10年振りの水準。また、製造業の水準（△15）は、1991年5月調査（△34）以来、27年振りの水準。非製造業の水準（△8）は、2013年9月調査（△8）以来、5年振りの水準。

- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大し（前回△33→今回△37）、先行きについても、さらなる拡大（今回△37→先行き△41）を予測。
  - 全産業の水準（△37）は、1992年2月調査（△37）以来、26年振りの水準。また、製造業の水準（△32）は、1991年11月調査（△33）以来、27年振りの水準。

#### 4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が縮小した（前回14→今回10）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が拡大した（同24→同25）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「低下」超幅が縮小した（同△6→同△3）。

## II. 事業計画

### 1. 売上高

- 2017年度の売上高は、製造業（前年度比+10.4%）、非製造業（同+0.6%）ともに増収見込みとなり、全産業でも+5.7%の増収見込みとなった（前回調査から+0.3%の上方修正）。
  - 製造業は4期振りの増収、非製造業は3期連続の増収となり、全産業では4期振りの増収となる見込み。
- 2018年度の売上高は、製造業（前年度比+3.6%）、非製造業（同+2.8%）ともに増収となり、全産業でも+3.2%の増収計画となっている。

### 2. 経常利益

- 2017年度の経常利益は、非製造業（前年度比△4.8%）が2期連続の減益見込みの一方、製造業（同+25.7%）が2期連続の増益見込みとなり、全産業では+4.8%と、3期連続の増益見込みとなった（前回調査から+4.1%の上方修正）。
- 2018年度の経常利益は、製造業（前年度比△21.2%）、非製造業（同△1.6%）ともに減益となり、全産業でも△8.9%の減益計画となっている。
  - 足元の為替レートは、企業（全国短観の大企業・製造業）の2018年度の想定為替レート（109.66円/ドル）よりも円高水準となっており、為替レートが現在の水準で推移した場合、今後、輸出企業の収益が下方修正される可能性もある。

### 3. 設備投資額

- 2017年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、非製造業（前年度比△0.7%）が減少見込みの一方、製造業（同+11.9%）が増加見

込みとなり、全産業では同+7.8%と、3期連続の増加見込みとなった（前回調査から△11.3%の下方修正）。

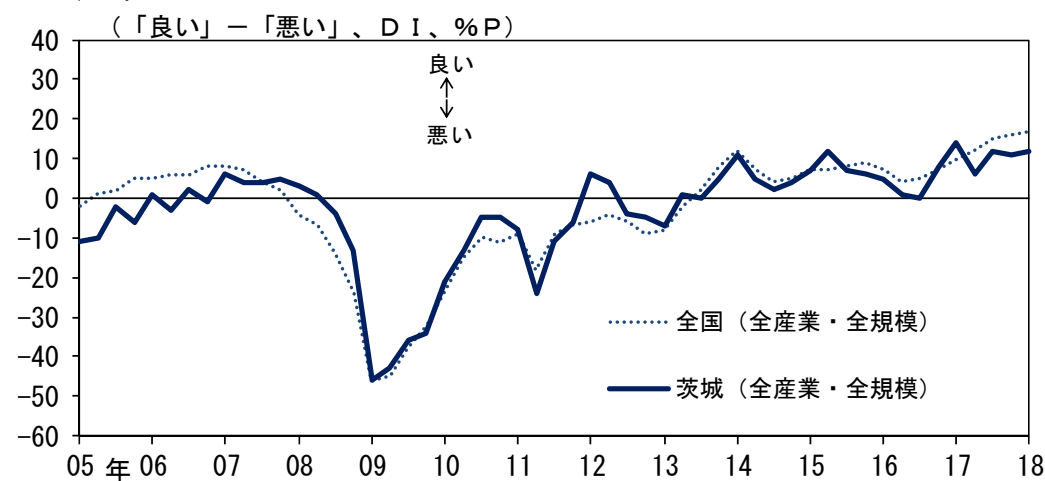
- 2018年度の設備投資額（ソフトウェアを含むく除く土地投資額）は、製造業（前年度比+4.3%）、非製造業（同+1.2%）ともに増加となり、全産業でも同+3.3%の増加計画となっている（4期連続の増加計画）。

以 上

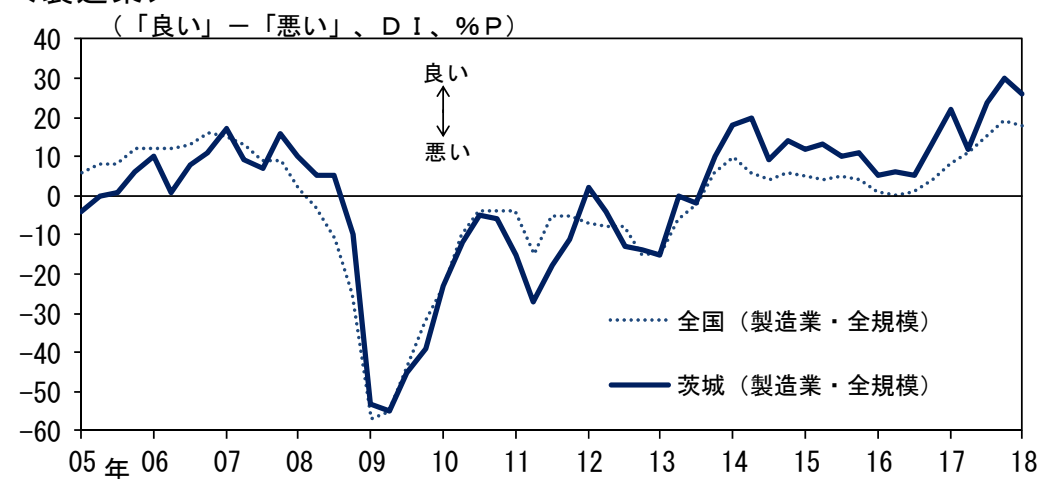
(参考)

### 短観・業況判断DIの推移（全国と茨城）

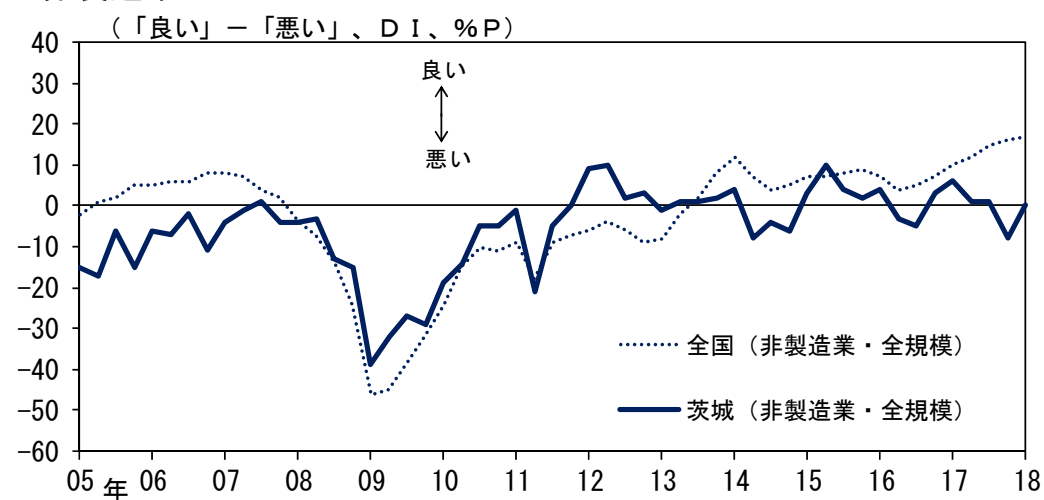
#### <全産業>



#### <製造業>



#### <非製造業>



※ 3月短観実績まで記載